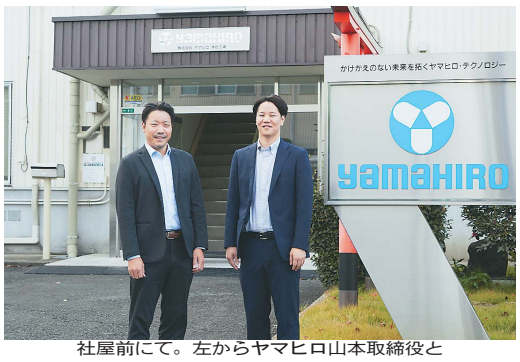
ヤマヒロ 基幹システム刷新で各業務効率化

アイルの「アラジンオフィス」導入
関連システム連携でペーパーレスにも貢献

㈱ヤマヒロ（本社＝大阪府河内長野市。木全章仁社長）では、日々の業務処理、生産・出荷等各作業において、効率化および省人化を目的とした工程毎での適切なシステム導入をはじめとする各種取組みを推進している。今春には老朽化となった基幹システムを㈱アイルが提供する販売・在庫・生産管理用「アラジンオフィス」へと刷新。システム管理において中核となる基幹システムを同社製へと切り替え、工程間での連携も容易となった。その一例に、㈱ラクス提供の電子請求書発行システム「楽楽明細」も導入してペーパーレス化にも大きな成果を得たほか、立体自動倉庫（㈱豊田自動織機製）との連携ではピッキングの一部自動化を実現した。



社屋前にて。左からヤマヒロ山本取締役とアイルの担当・山本係長

㈱ヤマヒロでは、将来的な労働人口減少への課題に対応するため、主にシステム導入・刷新に注力しての業務効率化を図っている。

これらの活動には、同社の山本淳一取締役が中心メンバーとなって取組み、その一例には2019年から製造業向けIoTシステム「YubiT（ユビオット）」を㈱ゆびすいコンサルティングと共同開発および社内でもヘッダー・ローリングなど生産設備へと順次設置・運用を開始した。

その後も、FAX注文が主となる受注処理において、ペーパーレスを目的としたデータ管理用に注文書をモニター表示するための専用ソフトウェアならびに一人モニター二台体制への移行も実施された。

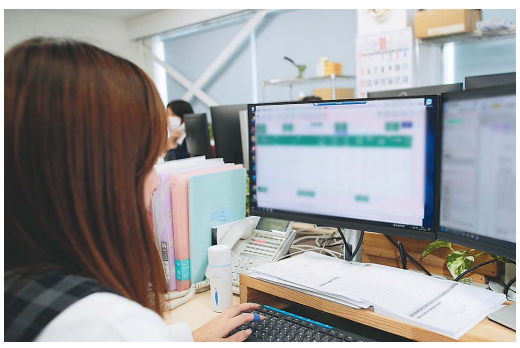
そして本年4月からは、基幹システムの老朽化ならびに社内における担当スタッフの属人化解消等を背景に㈱アイル（大阪本社＝大阪府大阪市。東京本社＝東京都港区。岩本哲夫社長）が提供する「アラジンオフィス」の導入に至った。また、同時期には「アラジンオフィス」と連携可能な「楽楽明細」も取り入れて、請求書・納品書等における郵送をWeb上でのデータ送信へと切替え。毎週500通以上の印刷を行っていた紙や郵送にかかるコストだけではなく、業務負担も削減されるといった効果が生じており、効果一例には封筒や切手などのコストだけでも月に約30万円の削減に成功したという実績も有している。なお、「アラジンオフィス」は営業担当が日々の売上データ等確認するための情報共有ツールとしても活用がなされているほか、出力したデータをセールスフォースが提供する営業支援システム「Sales Cloud」に取り込むことで分析も可能になっている。

同社では、日々の業務で発生する手間・コストを工程毎に分析および対策に取組んでおり、各業務において中核となる基幹システムの刷新を行った事で工程間での連携を視野に入れられるようになった。

先述の通り生産ならびに受注処理の改善が実現された事から、次のステップとして7月には本社内で出荷機能を担う第二工場に立体自動倉庫を設置。「アラジンオフィス」との連携により受注処理から立体自動倉庫に保管されている該当アイテム出庫（＝ピッキング）までの一連の流れを自動化した。道路を挟み複数の工場が点在する同社の特性上、従来では運送会社への荷渡し便毎に事務担当員が出荷指示書をまとめて第二工場まで運搬する必要があったが、システム連携によりこれらの業務短縮、出荷担当員にとっては出荷指示書がまとまって運ばれて来ていたため生じる一日に複数回のピークタイムが均等になる等、複数のメリットが得られている。

現在では、これら効率化・省人化の取組みにより従業員の効率的な部署再配置が可能となり、材料倉庫・梱包を担う八尾工場（大阪府八尾市）との横持ち輸送は自社便へと切替え、また塗装ロボット活用による主に軽天ビス類頭部へのカラー塗装における内製化など新たな事業展開も行っている。今後は、ロボット事業新設による多関節ロボットアームでのデバレタイズ（荷降ろし）や、ドリルねじおよびタッピンねじ類での重量・トルク・打ち込み速度を同時に計測できる試験機の開発も計画されている。

山本取締役は、アイル選定の理由について「ねじ業界に特化したシステムを提供されており、社内で調査も行いましたがアイル様を知っている社員が多く、すぐに決定しました。また、複数のねじ業界団体に賛助会員等で所属されている点も、業界に深く関わられている証拠であり、安心感を得ました。当社では各業務で使用する機器・システム更新を随時行っていく計画がありましたので、アイル様の基幹システムが他社製システムと連携が行える柔軟な対応をされている事も大きな決め手となりました」と述べている。


事務所内で受注処理から在庫アイテムの出庫がスムーズに

アラジンオフィスと一部連携の立体自動倉庫

左がヤマヒロでのシステム連携イメージ図